

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社インテルナモリイに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社インテルナモリイに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年1月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社インテルナモリイに対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社インテルナモリイ（「インテルナモリイ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、インテルナモリイの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、インテルナモリイがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

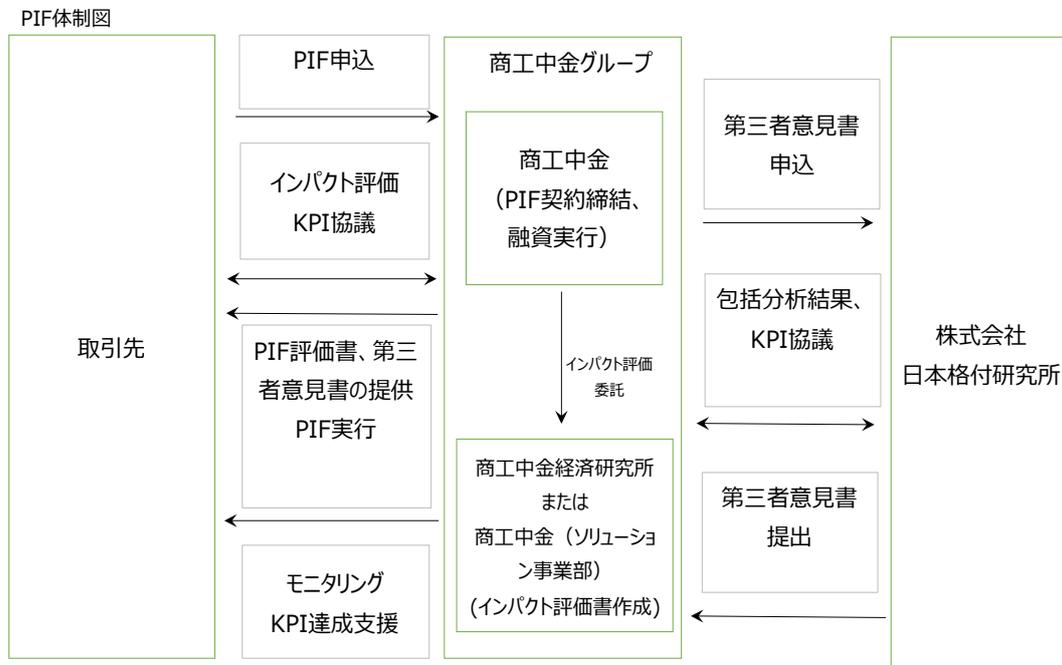
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるインテルナモリイから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

外窪 祐作

外窪 祐作



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年1月30日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社インテルナモリイ（以下、インテルナモリイ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、インテルナモリイの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社インテルナモリイ
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年（コミットメントライン 1 年+更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 10 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	京都府福知山市岩井 54 番地
創業・設立	創業 1963 年 設立 1976 年 7 月 1 日
資本金	48,000,000 円
従業員数	72 名（2023 年 11 月現在）
事業内容	家具・インテリア雑貨小売業
主要取引先	（仕入） 家具（リビズ(株)、ドリームベッド(株)、(株)松田家具、レイコージャパン(株)、 (株)関家具、(株)グランツ、(株)サカイ工芸） 絨毯（(株)プレーベル） 園芸（(株)姫路生花卸売市場、(株)Japan Flower Trading） （販売） 一般消費者（実店舗/オンラインショップ「planhope」での購入）

【業務内容】

- インテルナモイは、京都府北部を地盤とする家具小売業者である。「リビズグループ」(*1)を活用した豊富な品揃えと高い接客力により地元顧客からの支持を得ており、地域一番店の地位を確立している。近年は地方家具小売店を譲り受け、売場レイアウトや商品構成、接客方法を見直し、収益力を向上させる手法で店舗網を拡大している。リビズグループの基幹店として全国の家具店と情報共有し、地域に根差した営業を心掛け、更なる成長を目指している。

(*1)リビズグループ

家具、インテリアの販売、物流、開発を行う小売店の VC（ボランタリーチェーン）であり、全国 37 府県に 120 店舗を超える加盟店を擁する。1969 年に有志 10 名によって設立され、現在森井代表取締役が会長を務める。顧客に喜ばれる商品提供に加え、各個店では出来ない「情報の集約・分析・提供」、「各社が抱える問題へのソリューション提供」、「DX による人時生産性アップ」等のサポートを行っている。

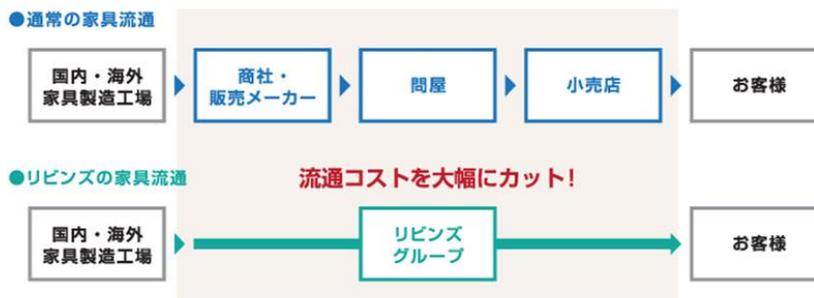
リビズグループの安さの理由

業界最大級の物流センターを活用し

直接一括仕入れを実現、中間マージンを省き、徹底的なコストの削減で「安さ」を実現。

製造からお客様へのお届けまでのプロセスが多くなるほどコストが発生し、そのコストは商品の価格に上乗せされます。リビズグループでは、業界最大級の約8,000坪の物流センターを活用し、国内外の協力メーカーとしっかり連携することで、このプロセスを大幅に削減することを可能としました。

カットしたコストは価格ダウンでお客様に還元いたします。



メーカーとの積極的な商品開発で、「安さ」さらに「品質」を追求。

全国の有名産地や国内一流メーカーをはじめ、ヨーロッパ、アメリカ、アジアなど、国内外の優良メーカー約250社とデザイン、素材の選定から共同開発した新商品が続々入荷し、お客様の「幅広いニーズにお応えできる品揃え」を実現しております。

また、海外の拠点として中国・ベトナムに事務所を開設。常駐の社員を置き、より良い商品をお客様にご提供できるよう、常に現地との情報交換を行い、しっかりとした計画に基づいた商品開発・品質管理に取り組んでいます。

“同じ価格ならより高品質に、同じ品質ならよりお安く！”
安心と信頼の家具インテリアチェーン「リビズ」は、
皆様の暮らしづくりを応援致します。

(図表①) 出所：リビズグループ Web

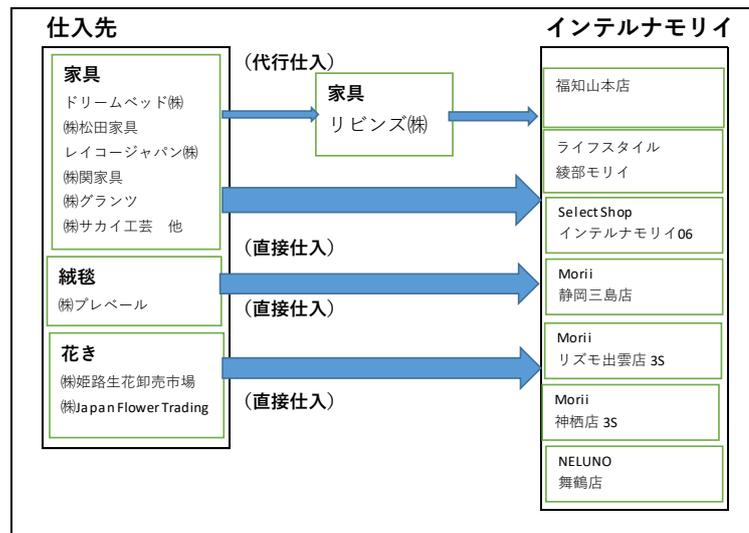
- インテルナモリイのサービス
オーダーカーテン、ラッピングサービス、配達サービス、お預かりサービス、お買上げ商品の積み込みサービス、軽トラック無料貸し出しサービスを特徴とする。

<p>オーダーカーテン</p>  <p>Order Curtain</p> <p>遮光カーテン、シンプルスタイル、エレガントスタイルなど、幅広いラインナップからお部屋にぴったりのカーテンをオーダーできます。</p>	<p>ラッピングサービス</p>  <p>Wrapping</p> <p>ZAKKA and GREEN</p> <p>雑貨や観葉植物など、贈りものにラッピングサービスを行っています。</p>	<p>配達サービス</p>  <p>配達サービス</p> <p>お持ち帰りできない家具なども安心。近隣や関西圏など、配達サービスを行っています。(配送料別)</p>
<p>お預かりサービス</p>  <p>internamorii</p> <p>お買上げいただいた家具を最長6か月お預かりいたします。お届け日の指定も可能なので安心ください。</p>	<p>お買上げ商品の積み込みサービス</p>  <p>お車に積み込みサービス</p> <p>購入されたお持ち帰り商品はスタッフがお客様のお車まで運び、丁寧に積み込みいたします。</p>	<p>軽トラック無料貸し出しサービス</p>  <p>無料貸し出し</p> <p>お車に乗り切らない大型家具が今すぐに欲しいお客様は軽トラックを1時間無料で貸し出しいたします。 ※オートマチック車です。免許証をご用意ください。</p>

(図表②) 出所：インテルナモリイ Web

- 仕入ルート

商品の大半を直接仕入しているが、一部リビズを経由して仕入れている。



(図表③) 出所：インテルナモリイ提供資料より商工中金経済研究所が作成

【事業拠点】

拠点名	住所	取扱商品	特徴
福知山本店	京都府福知山市岩井 54 番地	家具、インテリア	廉価からミドルアッパーまで幅広い価格帯の 商品を揃える。
Select Shop インテルナモイ 06	(福知山本店内)	園芸、雑貨、服飾	綾部モイ店を小型化した造りとしている。
Circle Coffee/ サークルコーヒー	京都府福知山市岩井 51 番地	喫茶	来店客の憩いと情報交換の場を提供する 喫茶店。
ライフスタイル 綾部モイ	京都府綾部市大島町 大藪 10 番地	家具、インテリア、 園芸、雑貨	ミドルからアッパー品、メーカーブランド品を取 扱う。一枚板の加工・販売も行う。
Morii 静岡三島店	静岡県三島市富田町 12-27	家具、インテリア、 雑貨	地元家具店からの承継店舗。オフプライス ストアとして展開している。
Morii リズモ出雲店 3S 【3Thousand Stock】	島根県出雲市白枝町 546-1	家具、インテリア、 雑貨	地元家具店からの承継店舗。廉価からアッ パー品まで幅広い価格帯の商品を揃える。
Morii 神栖店 3S 【3Thousand Stock】	茨城県神栖市平泉 577-8	家具、インテリア、 雑貨	地元家具店からの承継店舗。
NELUNO 舞鶴店	京都府舞鶴市溝尻 57	家具、インテリア、 雑貨	地元家具店からの承継店舗。現在、ライフ スタイル専門店へと改装中。



写真① 福知山本店 外観



写真② Select Shop インテルナモイ 06
店内風景



写真③ Circle Coffee 外観



写真④ ライフスタイル 綾部モリイ 外観



写真⑤ Morii 静岡三島店 外観



写真⑥ Morii リズモ出雲店 3S 外観



写真⑦ Morii 神栖店 3S 外観



写真⑧ NELUNO 舞鶴店 外観

写真①～⑧はインテルナモリイ提供

【沿革】

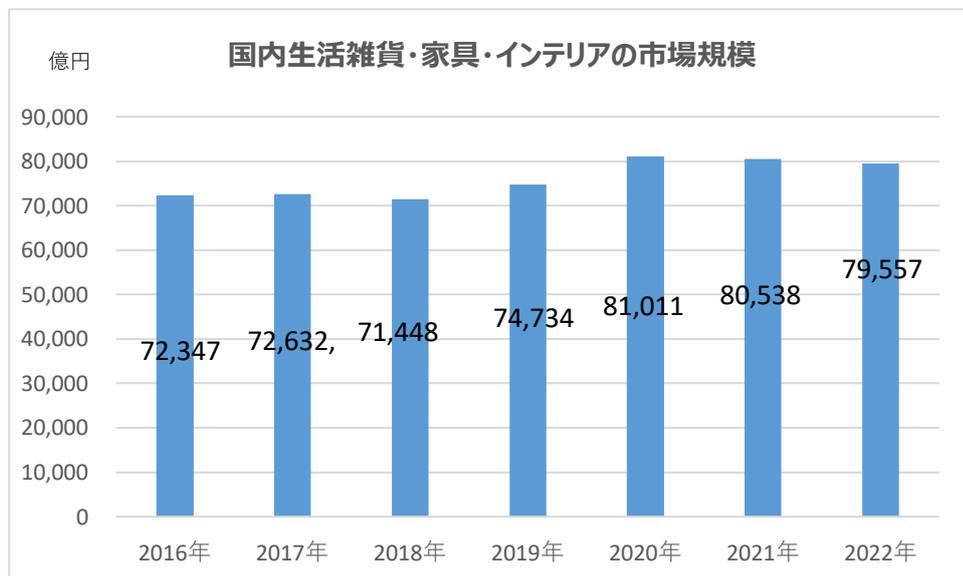
1963年	森井三章代表取締役の両親が兵庫県養父市八鹿町で家具販売店を創業
1974年	京都府福知山市に福知山店を開店
1976年	京都府綾部市に綾部店を開店
1976年 7月	インテルナモリイ設立
1997年 12月	綾部店（ライフスタイル 綾部モリイ）を現在地に移転
1997年 12月	森井三章氏が代表取締役に就任
2010年 7月	楽2店（現在の Select Shop インテルナモリイ 06）を福知山店内に開設
2016年 12月	静岡県三島市に三島店（Morii 静岡三島店）を開店
2018年 4月	島根県松江市に松江店を開店
2018年 7月	島根県出雲市に出雲店（Morii リズモ出雲店 3S）を開設、松江店を統合
2018年 7月	Circle Coffee を福知山店内に開設
2020年 12月	茨城県神栖市に神栖店（Morii 神栖店 3S）を開設
2022年 7月	京都府舞鶴市に舞鶴店（インテルナモリイ ミフネ舞鶴店）を開店
2023年 12月	舞鶴店を改装し、NELUNO 舞鶴店と店名を変更

2.2 業界動向

以下にインテリナモイの業態である生活雑貨・家具・インテリア業の動向を記載する。

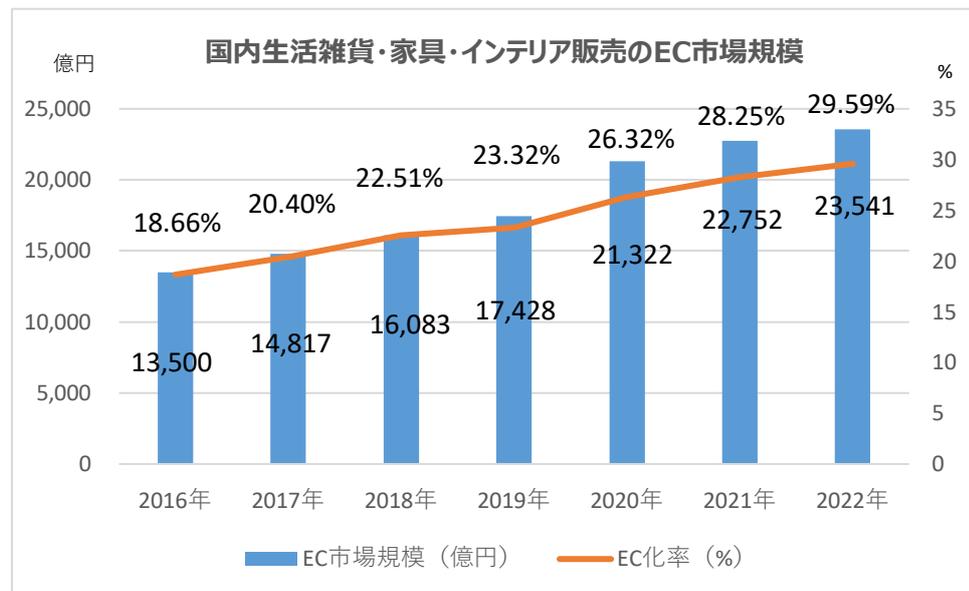
- 生活雑貨・家具・インテリア(*2)の市場規模は、新型コロナの感染拡大による巣ごもり需要や在宅勤務拡大を背景に 2020 年に伸長したが、コロナ禍が一段落した 2022 年は前年比微減となった。

(*2)経済産業省「電子商取引に関する市場調査」における生活雑貨・家具・インテリアの構成要素は家事雑貨（食器台所用品他）、家事用消耗品（洗剤、ティッシュ他）、一般家具、インテリア、寝具類であり、家具やインテリアがそのうちの 3 割を占める。



(図表④) 出所：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より、商工中金経済研究所が EC 市場規模 ÷ EC 化率 × 100 で算定し、作成。

- 大手量販店が市場を牽引している。家具・インテリア業界はコトリ、良品計画の 2 社での売上高が 1 兆 2 千億円強（2022 年）と突出しており、両社の売上高に家具・インテリア以外の品目を含むことを考慮しても両社が相当のシェアを有し、大手量販店への寡占化が進んでいる。
- 生活雑貨・家具・インテリアの EC（電子商取引）市場規模は、コロナ禍以降も右肩上がり推移している。2022 年の EC 化率は 29.59%と物販市場全体の EC 化率 9.13%と比べ EC 化が進んでおり、店舗購入よりも品数が豊富、数回のクリックで購入できる容易さ等から EC サイトでの購入が増えているものと推察される。



(図表⑤) 出所：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より商工中金経済研究所が作成

家具やインテリアは EC ではサイズ感や質感が把握しにくく、特に高額な家具は頻繁に買い換えられないため、実物をしっかりと見て検討してから購入したいと思う購入者も一定数存在する。今まで実店舗を持たなかった企業が店舗を出店したり、大手家具チェーン店が店舗とアプリを連携し、より購入しやすいサービスを志向する動きもある。インテルナモイは、ベッド・ソファ等大型家具や高価格帯商品を豊富に揃え、引き続き地域住民の家具やインテリア雑貨ニーズに応えていく。

2.3 経営理念等

【経営理念等】

経営理念
笑顔咲くお店作り 家具とインテリア雑貨を主に、ガーデン植物を加え、 いつも新鮮な売り場と笑顔の出会える店づくりを目指す
企業理念
使命 モリイに関わる方全ての人の、豊かな暮らし・文化的な暮らしの実現
ビジョン 消費者・顧客の気持ちを最も知る企業に
基本となる価値観 よいモノ探し・モノ作り 絶えざる革新 臨機応変・変幻自在に型を破る 正道を歩む

インテルナモリイは、大手家具チェーン店が全店共通のレイアウトで少ない店員で対応可能な店舗運営を行っているのに対し、店舗に多くの店員を配置、顧客との対面販売を重視しており、地域住民が過ごしやすい空間、社員が働きやすいような環境づくりを目指している。

2.4 事業活動

インテルナモリイは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 廃棄物削減への取り組み

- インテルナモリイは、顧客の家具や寝具を有料で回収し、適切に処分している。一例として、ベッドは専属の従業員が金属、ウレタン、生地の 3 種類に分解した上で、廃棄物処理業者に処分を依頼し、マニフェストで処分を確認している。
- 事業で発生する主な排出物については、店舗では展示品を開梱した後の包装資材であるが、段ボールは古紙回収業者、金属類は資源回収業者に引き渡される有価物であり、基本的には廃棄物は発生しない。また事務所では帳票類の電子化を進めており、リビズグループとの遣り取りの大半はペーパーレスを実施済である。

■ 省エネへの取り組み

- Morii リズモ 出雲店 3S 以外の店舗の照明は全て LED 化を終えている。Morii リズモ 出雲店 3S は地元家具店からの承継店舗であるが老朽化しており、長期間の使用には改装を繰り返す必要がある。また商品を一時的に保管するバックヤードが殆どなく、倉庫賃貸を検討したが、近隣に適切な物件が見当たらない。それらの解決策として 2024 年秋を目途にテント型ハイブリッド店舗(*3)への建て替えを計画している。この店舗の全照明を LED とする。また自然光を積極的に取り入れることにより照明や暖房の節電が可能であり、従前比約 20%の消費電力量の削減を見込んでいる。

(*3)テント型ハイブリッド店舗

膜屋根の持つ採光性を活かしつつ、外壁に鋼板を採用したタイプのテントハウス。耐久性、防犯性が格段にアップし、膜屋根の特徴である明るさが保たれるため昼間の照明等の消費電力を抑え、省エネや経費削減に貢献する。
(出所:太陽工業(株)Web)



(図表⑥) 建替後の出雲店イメージ図 (インテルナモリイ提供)

- 製品輸送は、主に自社トラックで行っている。トラック 10 台全て新ディーゼル車規制対応車に入替済である。営業車は 27 台を有するが、うち 3 台は EV 車である。残りのガソリン車は順次 EV

またはHVに代替を図っていく。

【環境面・経済面】

■ リサイクル可能な商品販売への取り組み

- インテルナモリイは、顧客から回収したベッドを適切に処理し、廃棄物処理業者に処分を依頼しているが、ノンコイルベッドやウォーターベッド等、スプリング材を使用しないベッド等、リサイクルしやすい商品の販売を推進していく意向である。最近、燃やすことができ、可燃ゴミとして出せる素材としてポリエチレン系のノンコイルマットレスとウレタン系のマットレスの取り扱いを始めた。これらの製品の他、今後ラテックス製のマットレス(*4)も扱っていく予定である。

(*4)ラテックス製マットレス

ラテックスはゴムの木から採取できる白い液体を精製し、作られるもの。ラテックス製のマットレスは寿命が長く、柔らかさと高反発性を持つ、ダニやカビの発生が抑えられる等の特長を有する。また天然由来のため可燃ゴミとして処分可能であり、焼却時にダイオキシン等有害物質を発生させない。

MA-OLDHAM [オールダム]

外装生地 ポリエステル100%
スプリング構造 ポリエチレン系樹脂(エアルーブ)

Washable

※電動ベッドにも使用可能です

断面図 WeDoStyle

外装カバー：ニット生地 ポリエステル100%
ウレタン20mm (20比重)

70kg/m³ ラテックスフォーム10mm厚
(天然ゴム80% 合成ゴム20%)

裏生地 (ポリエステル100%)
インナーパッド用カバー (ポリエステル100%)
エアルーブコア用インナーカバー (T/C布)
エアルーブコア用インナーカバー (T/C布)
裏生地メッシュ (ポリエステル100%)

ゴムバンド (インナーバンド用) 縦横をゴムバンドで固定します。

POINT 1 表面生地には伸縮性に優れたニット生地を使用。裏面はメッシュ生地を使用して通気性をアップしております。外装カバーはもちろん、インナーパッドのカバーもエアルーブコアのカバーもすべてご家庭で洗濯が可能です。 ※ 縮み防止のため、ドライクリーニングをお勧めします。

POINT 2 インナーパッドはBayer社(ドイツ)の技術で製造されたソフトタッチラバーフォームを使用し、エアルーブコアに重ねて使うことで柔らかな寝心地を提供します。エアルーブコアを使用したマットレスの中では最上級の寝心地が得られます。

回収して過熱溶解すれば再利用可能。また、廃棄される場合、もし焼却されたとしてもダイオキシンなどの有害物質は発生することなく、環境にも配慮しています。

寝心地はポケットコイル同等以上、特に体圧分散性に優れ、横に寝た場合でも適当な沈み込み量と反発力が得られるチューニングがされています。

ヘタリやすい縁周りは、結みを増して硬さを調節。

軽くて通気性があります。内部に湿気がこもらず、金属スプリングのように錆びて錆びることもありません。

素材の物性と空気の性質を利用する設計によって、夏は涼しく冬は暖かいマットレスを実現しています。

横方向への振動を速やかに減衰。隣へ振動を伝えにくいマットレスです。

外装カバー、インナーパッドはもちろん、エアルーブコアも水洗可能です。いつも気持ちよく、清潔な状態で使って頂ける素材です。

(図表⑦) ノンコイルベッドの一例 (インテルナモリイ提供)

【社会面】

■ 人材育成への取り組み

- 中堅幹部は店長会議にオブザーバとして出席し、経営陣の目線で会社を見て行く訓練を行っている。一般の社員に対しては、代表取締役自ら朝礼時等に、業界動向、マーケティング、商取引のクロー

ジグの方法等を講義し、伝達に努めている。また接客・販売能力向上のため、週 2 回従業員主体で店舗での対面販売を想定したロールプレイングを繰り返し行っている。

■ 資格取得支援への取り組み

- リビングアドバイザー、スリープアドバイザー等メーカーが取得を推奨する資格は 6 名が取得済である。インテリアコーディネーターを目指す従業員もいる。インテルナモリは、顧客に非日常を体験してもらえる空間を提供できる「いつもホットなお店」にしたいとの思いがあり、そのためには従業員の接客スキル向上が不可欠と考えている。そこで在籍 3 年以上の従業員に接客スキル取得にかかる研修等費用を全額会社負担とする等の支援を行い、業務上有用であるインテリアコーディネーター(*5)とリテールマーケティング（販売士）3 級(*6)資格の取得を推奨する。

(*5)インテリアコーディネーター

インテリアコーディネーターとは、顧客の要望に応じて照明や家具等のインテリアを選び、内装の提案を行う役割を担う。民間資格として公益社団法人インテリア産業協会が資格試験を実施し、認定している。

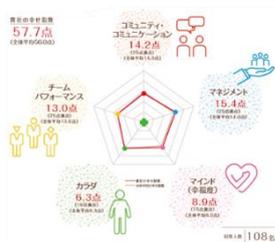
(*6)リテールマーケティング（販売士）3 級

日本商工会議所が主催する小売・流通業で唯一の公的資格で、販売のプロを認定するもの。検定試験は販売に必要な商品知識や販売技術、仕入や在庫管理、マーケティング等より高度で専門的な知識を持つ人材の育成を目指した内容になっている。1～3 級のレベルに分かれ、そのうち 3 級は売り場の販売員として最も重要な接客マナーや販売技術といった接客業務に関する知識を身につけているレベルである。

■ 働きがいのある職場づくりへの取り組み

- 幸せデザインサーベイの活用

会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ（※2）」に取り組むとしている。幸せデザインサーベイを実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある職場を目指す。



※2 幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の 5 つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100 点満点）。

- 労働時間短縮への取り組み

固定残業制を採用しており、且つ会社は従業員に対し、定時退社を促していることもあり、時間外労働は少ない。年間有給休暇取得日数は、全従業員平均で 5.6 日である。有給休暇取得につ

いては、使用者が時季を指定し、取得させることが法令で義務付けられている年 5 日以上の取得は厳守しているが、取得率はやや低い。仕事を抱えたまま休暇を取ることを躊躇する従業員が多いことに起因している。毎月初に各店長が従業員の休暇取得状況を把握するとともに、従業員間の業務繁閑の差を常に調整することで、有給休暇取得をし易い雰囲気醸成していく。

【社会面・経済面】

■ ダイバーシティ推進への取り組み

- 女性・高齢者・障がい者の活用への取り組み

インテルナモリイでは、まず代表取締役が現在の幹部と繰り返し対話し、自らの販売スキル、商品知識を伝承し、幹部は同様に中堅社員と対話を繰り返すことでそれらを末端社員まで伝えている。全社員の 4 割強、幹部（取締役、店長、監査役）計 15 名中 3 名が女性であるが、会社としてはこの役職員の繰り返しの対話によりマネジメントスキルを獲得した女性の中から、更なる幹部登用を図っていく意向である。なお、65 歳以上の高齢者は 11 名（全従業員の 15%）在籍しているが、障がい者はゼロである。高齢者には体力に見合った作業と勤務シフト、障がい者には清掃、車椅子に着席したままの販売を勧め、高齢者と障がい者の雇用増に努めていく。

■ 地域文化向上への取り組み

- 代表取締役には地域文化の向上に貢献したい思いがあり、自ら知識と見識を志ある人と共有しながら、室内インテリア環境やライフスタイルの向上を図りたいと考えている。それを実現すべく兵庫県朝来市が数年後に竹田城に次ぐ第二の観光地『四季彩の丘』として整備を進めている地に個人で土地約 3,000 坪を購入し、以下の①②を目的とする研修センターを創設する予定である。

①社員向けのショールームを設置し、社員に各店舗の特色を集めた理想の標準店舗づくりを目指してもらおう。併せて「売らない店」として、来訪者の意見を聞き会社にフィードバックする案内員のみを置き、販売員は置かない「売らない店」として機能させる。なお、リアル店舗での購入要望者に対しては、福知山本店への来店を誘導する。

②地域文化への貢献として、グリーンハウス、野外花木展示やファーマーズキッチン（ガーデンセンター内所在のカフェ）を設置する。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	専門店による家庭用電気製品、家具、照明器具及びその他の家庭用品小売業
ポジティブ・インパクト	住居、雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
住居、教育	➢ 資格取得支援への取り組み
雇用	➢ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上
雇用、包摂的で健全な経済	➢ ダイバーシティの推進による雇用機会の拡充
資源効率・安全性、廃棄物	➢ リサイクル可能な商品販売への取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
雇用	➤ 有給休暇取得への取り組み
気候	➤ 省エネへの取り組み
廃棄物	➤ 廃棄物の削減への取り組み

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

インテルナモリイは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	住居、教育		
取組内容（インパクト内容）	資格取得支援への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2028年6月末までにインテリアコーディネーターまたはリテールマーケティング（販売士）3級資格取得者を2名以上とする。（2023年11月時点の取得者はともにゼロ） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 顧客に非日常を体験してもらえる空間を提供できる「いつもホットなお店」にしたいとの思いがあり、従業員の接客スキル向上が不可欠と考えている。在籍3年以上の従業員に取得にかかる費用を全額会社負担とする等の支援を行い、業務上有用であるインテリアコーディネーターとリテールマーケティング（販売士）3級資格の取得を推奨する。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	11.1	2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年中に幸せデザインサーベイを実施し、その数値改善のための施策を決定する。以降改善効果を確認するため、幸せデザインサーベイを隔年実施し、スコアアップに取り組む。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 幸せデザインサーベイを実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある職場を目指す。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
--	------	---------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティの推進による雇用機会の拡充		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2028年6月末までに65歳以上の雇用者数を3名増加する。(2023年10月末11名) ● 2028年6月末までに障がい者雇用者1名を雇用し、法定雇用率を充足する。(2023年10月末ゼロ) ● 2028年6月末の女性管理職を4名以上とする。(2023年10月末3名) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 高齢者には体力に見合った作業と勤務シフト、障がい者には清掃、車椅子に着席したままの販売を勧め、雇用増に努めていく。管理職（取締役、店長、監査役）15名中3名（20%）が女性であり、女性の活躍は進んでいるが、女性管理職の更なる増加を図っていく。 		
貢献するSDGsターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	リサイクル可能な商品販売への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2028/6期までにリサイクル対応商品の売上高を寝具売上高の20%まで増加させる。(2023/6期実績 寝具売上高248百万円、うちリサイクル対応商品はゼロ) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ スプリング材を使用しないベッドの販売推進等、廃棄時にリサイクルしやすい商品の販売を推進する。 		

貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	有給休暇取得への取り組み		
KPI	● 一人当たりの年間 ^{有給} 休暇取得日数を 2022 年 5.6 日から 2028 年 10 日まで向上させる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 有給休暇取得については、法令で義務付けられている年 5 日以上の取得は厳守しているが、取得率はやや低い。各店長が従業員の休暇取得状況の把握と従業員間の業務繁閑差の調整により、有給休暇取得をし易い雰囲気醸成していく。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	気候	
取組内容（インパクト内容）	省エネへの取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● Mori リズモ 出雲店 3S の照明 LED 化を 2024 年未までに完了する。 ● 2028/6 期の Mori リズモ 出雲店 3S の年間電力使用量を 2023/6 期比 20%削減する。 (2023/6 期実績 139,408kw) 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 出雲店のテント型ハイブリッド店舗への建て替え時に店舗の全照明を LED とする。 ➢ また自然光を積極的に取り入れることにより照明や暖房の節電が可能であり、従前比約 20%の消費電力量の削減を見込んでいる。 	
貢献する SDGs ターゲット	11.6	<p>2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> 

なお、廃棄物の削減への取り組みは、インパクトとして特定しているものの、事業で発生する主な排出物については、店舗の包装資材は資源回収業者に引き渡される有価物であること、事務所では帳票類の電子化を進め、大半はペーパーレスを実施済であることから KPI は設定していない。

5.サステナビリティ管理体制

インテルナモリイでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、森井社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、森井社長を最高責任者とし、プロジェクト・リーダーの森井常務取締役を中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役	社長	森井 三章
(プロジェクト・リーダー)	常務取締役		森井 正人

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、インテルナモリイと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、インテルナモリイと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。インテルナモリイは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 岡 富士夫

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190